

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	日本特集番組制作支援事業		担当部局庁	広報文化交流部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始		担当課室	総合計画課		課長 小野 日子		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-1 海外広報, 文化交流				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第26条		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	外国テレビ局の番組制作チームに対し、訪日取材する機会を与え、我が国の文化、社会事情、国民生活、政治や経済等、ニュース性を持たない一般的な日本事情について取材やインタビューをさせ、帰国後に当該国で放映すべく、日本特集番組を制作させる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記の目的に沿った、訪日取材について意欲のある貴国所在の全国ネット又はローカル・ネットであれば視聴者人口100万人以上のテレビ局取材チームを招待。1チームにつき3名(カメラマンを含む)までを訪日招待する。その構成はテレビ局側で決定することができる。訪日中は、作成する予定の番組の企画に沿って、有識者や一般人へのインタビュー、東京周辺及び地方へのロケ等を行い、30分程度の番組を2本以上作成してもらう。 テレビ局側のニーズに応じて、外務省がテレビチームの航空賃を負担する場合としない場合がある。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	33		
	執行額	—	—	—	—			
	執行率(%)	—	—	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	制作番組を通じた日本への理解促進		成果実績	時間	—	—	—	1
	1件平均のテレビ放映時間(単位:時間)		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	外国テレビチーム5組に日本特集番組を制作させる		活動実績 (当初見込み)	チーム			()	(5)
単位当たりコスト	(6,544,200円/1チーム招待)		算出根拠	年間5チーム招待するので、全体の予算(32,721)を5で除して、1チーム招待するための費用を算出した。				
平成23年度(単位:千円)予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	謝金	32,721	33,987					
	計	32,721	33,987					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	○	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	—	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>本事業の主旨を来日外国TV局クルー及びサポート業者に十分理解させ、費用対効果の高い、良質な番組の制作・放映につなげる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	市民参加型(草の根)日本発信事業		担当部局庁	広報文化交流部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始 ・平成23年度終了(予定)		担当課室	総合計画課		課長 小野 日子		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-1 海外広報, 文化交流				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第26条		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	我が国の経済協力を通じて育ててきた対日関心の「芽」を有効活用し、将来の親日派(日本研究者、日本関係のビジネスマン、留学生)を育成・強化することができる。中長期的には、わが国の外交力強化、わが国との経済関係強化等につながり、わが国の国益増進が期待できる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	相手国国民に直接働きかけるパブリックディプロマシーの重要性が高まっているところ、わが国一般国民を相手国の地方都市も含め派遣し、わが国のライフスタイル、科学技術等の分野について、草の根レベルで発信を行わせるための人材を短期派遣する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—	—	
		繰越し等	—	—	—	—	—	
		計	—	—	—	27	—	
	執行額	—	—	—	—	—	—	
	執行率(%)	—	—	—	—	—	—	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	一般国民による草の根レベルでの日本事情の発信		成果実績	人	—	—	—	800名程度
	日本語講義ののべ受講者数		達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	これから執行となるため、現時点で定量的な実績を示すことは不可能。		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	— (8名)	
単位当たりコスト	3. 4(百万円/人)		算出根拠	予算額を派遣予定人数(8人)で割った数字。				
平成23 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	現地経費	7,051		廃止				
	渡航・滞在費	19,099						
	説明会参加旅費	395						
計	26,545							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	現時点で未執行。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	現時点で未執行。
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	現時点で未執行。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	現時点において、未執行であるが、支出経費の中で、支出割合が高いと予想される航空賃の調達においては、見積合わせ等により、可能な限り廉価な調達を図り、費用対効果の高いものとなるよう留意する。		
予算監視・効率化チームの所見			
		廃止	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		-	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
		現時点では実績は無し(これから執行予定)。	

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	新成長戦略(クールジャパン)関連発信経費		担当部局庁	広報文化交流部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度開始		担当課室	総合計画課		課長 小野 日子		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-1 海外広報, 文化交流				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第26条		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	昨年、閣議決定された「新成長戦略」において、21の国家戦略プロジェクトのひとつとされた「クールジャパン」の発信、輸出、海外展開を支援するため、イベント等を実施。クールジャパンの発信・売込みを強化し、「外交力の強化」等に関わり付けるとともに、我が国のクリエイティブ産業の海外展開に役立てる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	日本のクリエイティブな分野に関する専門家(デザイナー、料理研究者、映画監督等)や、文化、生活スタイル等とビジネスとの連携に知見を有する総合プロデューサー等をアジアを中心とする主要都市に派遣し、現地で講演、セミナー、デモンストレーション等のイベントを実施し、クールジャパンの発信・売込みを強化する。また、在外公館によるメディア対策、日系企業・関係機関との連携による取り組み等を組み合わせ、総合的かつ効果的に日本の創造力を海外に向けて発信する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	18		
	執行額	—	—	—	—			
	執行率(%)	—	—	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	【成果目標】 クールジャパンの発信・売り込みを強化し、関連産業の海外展開を支援と共に、外交力の強化につなげる		成果実績		—	—	—	平均集客数: 150人 平均満足度: 4.0 (5.0満点)
	【成果実績】 各案件の平均集客数、アンケート結果の平均満足度		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	発信(専門家派遣)事業数		活動実績 (当初見込み)		無	無	無	() (7)
単位当たりコスト	発信事業平均コスト(260万円/事業)		算出根拠	X=23年度予算(1820万円) Y=予定事業数(7)				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	外国旅費	7,234	7,346					
	現地実施経費	6,167	5,821					
	謝金	2,755	2,671					
	輸送費	1,680	1,680					
	国内旅費	367	374					
	計	18,203	17,892					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	23年度実行調整中であり、実績・成果はまだ出ていない。
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	現時点において、未執行であるが、支出経費の中で、支出割合が高いと予想される航空賃の調達においては、見積合わせ等により、可能な限り廉価な調達を図り、費用対効果の高いものとなるよう留意する。		
予算監視・効率化チームの所見			
		事業について精査した結果、一部事業の縮小	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		-	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		復興する日本のイメージを発信することが政治的に重要視されており、強いニーズがある。	
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	震災からの復興をアピールする式典の開催等		担当部局	大臣官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度補正予算		担当課室	大臣官房総務課 大臣官房在外公館課 広文部総合計画課		金杉 憲治 植野 篤志 小野 日子	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-1 海外広報, 文化交流			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第26条		関係する計画、 通知等				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度 以内)	大震災から1周年に際し、被災者の鎮魂を祈るとともに、大震災に際しての各国からの様々な支援に対する謝意を改めて表明する。また、直近の状況を見極めた上で、大震災からの我が国、特に被災地の復興を各国にアピールすると同時に、風評被害対策の一環となり得るメッセージを効果的に発出する。						
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	(1) 式典は大規模レセプション形式で開催する。公館長からの挨拶において、上記1のメッセージを表明する。 (2) 開催場所として公邸を推奨する。 (3) 被災地のPR(物産の展示、パンフレットの配布、DVDの上映等)を行う。 (4) 被災地産の食材、日本酒、ワインを活用する。 (5) 観光プロモーションを行う。 (6) 式典の開催及び復興状況の広報のため、紙面買上げを行う。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	-
		補正予算	-	-	-	304	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	-	-	-	304	-
	執行額	-	-	-	-	-	
執行率(%)	-	-	-	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	各国からの支援に対する謝意を示すとともに、日本からの輸出量及び日本への観光客数の状況を改善する。		成果実績	-	-	-	前年度比増
			達成度	%	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	世界205箇所の在外公館において、復興を各国にアピールするとともに風評被害対策・日本産品PRに資するメッセージを発出するための式典を開催する。		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-
							(205)
単位当たり コスト	(円/)		算出根拠				
平成 23 (単 位: 千 円) 年度 予算 内 訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>東日本大震災発生後1周年の機会を捉え、諸外国からの支援に対する謝意、わが国の復興の姿を発信することは、風評被害対策上、有効かつ必要性が高い。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>紙面買上げについては式典実施のタイミングとあわせて実施するため、相乗効果が期待される。</p>			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	対日理解促進のための招へい事業(映像制作チーム)		担当部局庁	広報文化交流部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度補正予算		担当課室	総合計画課		課長 小野 日子		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-1 海外広報, 文化交流				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第26条		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	今次東日本大震災の被害・影響から復興・回復へのプロセスを踏み始めている元気な日本のイメージの回復・普及を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	外国テレビ局の番組制作チームを訪日招待し、東日本大震災の被害・影響から復興・回復へのプロセスを踏み始めている我が国の姿につき取材する機会を与え、我が国の文化、経済、社会、国民生活等の各分野の事情・現状について特集番組を制作させた上で、当該国で放映させる。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	73		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	73	—	
	執行額	—	—	—				
	執行率(%)	—	—	—				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	外国テレビチーム制作の日本特集番組によって、風評被害を払拭し、日本に対する正確な理解の促進			—	—	—	1.5	
	1件平均のテレビ放映時間(単位:時間)		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	外国テレビチーム10組の招へいの実施			件	—	—	—	— (10)
単位当たりコスト	9, 111千円/件		算出根拠	72, 893千円/8案件				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	東日本大震災の被害から復旧・復興へ歩み始めたわが国の姿を外国のTV局により、諸外国に発信することは、高い広報効果が期待できる。		
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
映像放映という視覚に訴える本事業は高い効果が見込まれる。			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	対日理解促進のための招へい(ユネスコ世界遺産関係者)		担当部局庁	広報文化交流部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度単年度事業		担当課室	国際文化協力室		室長 長嶋伸治		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-1 海外広報文化交流				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被災地に位置する「平泉」のユネスコ世界遺産登録は、東北の人々に希望を与えたとともに、その復興に取り組む人々の姿や意向を世界に発信する好機となったことを踏まえ、被災地に位置する平泉への世界遺産関係者等を招へいを通じて、再生のシンボルとしての世界遺産「平泉」の魅力を内外に発信する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	海外の世界遺産関係者等を招へいし、国内の専門家、政府関係者及び地元関係者等を集めて、平泉において、平泉の世界遺産登録記念行事を行うとともに、被招へい者の歓迎と登録を記念するレセプションを開催し、内外に「平泉」の魅力を発信する。また被招へいによる平泉をはじめとする東北地方や東京の訪問・視察を実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	63		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	63	—	
	執行額	—	—	—	—			
	執行率(%)	—	—	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	国内外の世界遺産関係者等を通じて平泉の魅力を発信する。 (式典等行事への参加者数)		成果実績	人	-	-	-	200
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	国内外の世界遺産関係者等を通じて平泉の魅力を発信する。 (式典等行事回数)		活動実績 (当初見込み)	回	-	-	-	1 (-)
					-	-	-	
単位当たりコスト	62,722、(千円/事業)		算出根拠	総事業費				
平成23年度 (単位:千円) 予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	文化人等招へい費	59,733	-					
	レセプション経費	2,475	-					
	職員旅費	514	-					
計	62,722							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>・東日本大震災後の風評への対応は喫緊の課題であり、本招へい及び記念行事を通じて、平泉の未呂奥や復興の姿勢を世界にアピールすることは政府として実施すべき優先度の高い事業である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
—			
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
—			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
—			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	海外における観光展等への出展		担当部局	広報文化交流部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度補正予算		担当課室	総合計画課		課長 小野 日子		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-1 海外広報, 文化交流				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第26条		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	復興する日本のイメージを世界に発信し、日本ブランドの復活・強化等を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	在外公館が、集客力の高い海外での観光展等に観光庁等との重複を避けつつ日本ブースを出展し、日本及び東北の観光地や物産等の魅力を発信する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		当初予算	—	—	—	75		
		補正予算	—	—	—	61		
		繰越し等	—	—	—	—		
	計	—	—	—	61	75		
	執行額	—	—	—	—	—		
執行率(%)	—	—	—	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)	
	観光展の開催を通じた我が国の政策や日本事情理解の促進		成果実績	万人	—	—	—	前年同月比がプラスになる
	訪日外国人旅行者数		達成度	%	—	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	23年度末迄に30件の実施(予定)		活動実績 (当初見込み)	—	—	—	— (30)	
単位当たりコスト	2, 034千円/件		算出根拠	61, 023千円/30案件				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	講演等謝金		5,040	東日本大震災復興関連事業(要求75百万円)				
	消耗品費		3,360					
	パンフレット等印刷費		5,040					
	通信費		924					
	借料		30,240					
	会場設営費		30,240					
	計		74,844					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	日本や東北の魅力を発信することにより、訪日観光を促進させることが「復興の基本方針」等でも明記されており、強いニーズがある。		
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	対日理解促進のための招へい(ビジネス関係者、規制担当者、留学関係者等)		担当部局庁	広報文化交流部		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度単年度事業		担当課室	人物交流室		室長 川上 文博			
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-1 海外広報、文化交流					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第四条第一項		関係する計画、通知等	東日本大震災からの復興の基本方針					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海外の貿易・投資等に関わるビジネス関係者、各国政府・関係団体等の規制担当者、留学生送り出しに影響のある大学・高校等の教育関係者等を招へいし、日本の安全安心、復興の状況を理解してもらい、誤解を解消することにより、行き過ぎた規制の是正、我が国の状況の変化に即した速やかな規制変更の促進、観光の促進、留学生の日本離れ防止、海外との経済交流の活発化等を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>上記分野で我が国との関係の深い国・地域を中心に、当該分野で影響力を有する人物を招へいし、我が国のカウンターパート等によるフリージング、懇談、現地視察等を中心とした日程を通じて震災後の我が国の対応、復興の状況等について被招へい者の対日理解を増進する。</p> <p>本邦滞在期間は6泊7日を上限とする。また、接遇については、「戦略的実務者招へい」に準じて、被招へい者のランクによってA(近い将来閣僚級となると目される官僚、国会議員、学者等特に配慮を有する者)、B(左記以外で一定の影響力を有する各界関係者)、C(若手官僚等の若手の各界関係者(グループ招待を含む))の3ランクに分類して実施。A・Bランクはビジネスクラス、Cランクはエコノミークラスを利用する。</p>								
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他								
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
		補正予算	—	—	—	51			
		繰越し等	—	—	—	—			
		計	—	—	—	51	226		
	執行額	—	—	—	—				
	執行率(%)	—	—	—	—				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)	
	在外公館によるフォローアップ調査を実施し、被招へい者の帰国後の対応及び本件プログラムに対する評価等を確認。			成果実績	人	—	—	—	34
				達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	招へい人数			活動実績(当初見込み)	人	—	—	—	—
					(—)	(—)	(—)	(42)	
単位当たりコスト				算出根拠					
平成23年度(単位:千円)内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由					
	航空賃	—	189,226	東日本大震災復興関連事業(要求226百万円)					
	招へい外国人滞在/接遇費	—	35,061						
	国内旅費	—	1,240						
計	0	225,527							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、 使途、 費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災後の風評被害への対応は喫緊の課題であり、政府として実施すべき優先度の高い事業である。 ・接遇業務の委託については、一般競争入札により選定した「戦略的実務者招へい」の枠組みで実施しており、競争性が確保されている。 ・招へいの成果についても、「戦略的実務者招へい」と同様のフォローアップを実施することにより、成果を検証することとしている。 		
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補
足する)(単位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	地方文化の紹介事業		担当部局庁	広報文化交流部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度		担当課室	文化交流課		課長 米谷 光司		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-1 海外広報, 文化交流				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条並びに 外務組織令第2条及び第27条		関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	海外における日本の食文化や地方文化の紹介を通じ、震災で傷ついた日本のイメージを回復し、もって被災地を含む我が国の復旧・復興に資することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により日本の食を含む日本全体のイメージが傷ついている事に鑑み、日本の食の魅力や地方食豊かな我が国の文化面の魅力を紹介する。 具体的には、日本食レク・デモや地方の伝統工芸品等を通じて、日本の多様な魅力の発信を強化し、更なる日本文化につき理解を促進し、震災で傷ついた日本のイメージ回復及び海外からの観光等への関心の高揚を図る。							
実施方法	■直接実施 ■業務委託等 ■補助							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	-	-	-	50		
		繰越し等	-	-	-	-		
		計	-	-	-	50	-	
	執行額	-	-	-	-			
	執行率(%)	-	-	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (年度)
	「震災で傷ついた日本イメージ回復」を目的に、日本食文化及び郷土芸能等の地方の魅力を発信する文化事業を実施することで、更なる復興及び観光等への関心高揚を図る。		成果実績	件	-	-	-	40
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	地方文化紹介実施件数。		活動実績	件	-	-	-	-
			(当初見込み)				(40)	
単位当たりコスト	1事業1件当たり約0.5百万円		算出根拠	在外公館文化事業費, 1事業1件当たり0.5百万円上限				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計	0	0					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	在外公館文化事業同様、現在、全在外公館に地方文化紹介事業の内容等を通報し、基本的に早い時期において実施予定で、かつ案件内容が経費等も含め具体化している案件を優先して採択する方針。本件に係る事業で新規案件形成の他、既実施予定の在外公館文化事業に本件要素を組み入れ、案件再編成も可能とする。		
予算監視・効率化チームの所見			
			—
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
			—
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	海外での風評被害アセスメント		担当部局	広報文化交流部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度補正予算		担当課室	総合計画課		課長 小野 日子		
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-1 海外広報, 文化交流				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第26条		関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	本事業によって把握出来た実態を踏まえ、東日本大震災に係る風評被害対策や日本のイメージ回復のための効果的な広報活動の促進を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災後、諸外国で広がる風評被害(日本産品の輸入規制, 日本への渡航制限等)やそれに起因する日本のイメージや経済・交流活動の低下について、世論調査を諸外国で実施する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	38		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	38	—	
	執行額	—	—	—	—			
	執行率(%)	—	—	—	—			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	震災後の海外における風評被害の実態の正確な把握・分析		成果実績	人	—	—	—	10000
	世論調査対象者数		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	対日貿易輸入額及び農林水産物輸入額、訪日観光客数の上位国に対して実施予定		活動実績 (当初見込み)	国	—	—	—	—
						—		(40)
単位当たりコスト			算出根拠					
平成23年度 (単位:千円) 年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	—	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	—	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>東日本大震災後の諸外国の日本に対するイメージを調査することは、風評被害対策を実施する上で、高い必要性があり、わが国の対外広報政策上国が実施すべきものである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>本事業は、来年度以降の日本の風評被害対策及びイメージ回復対策の前提となるものであり、高い重要性がある。</p>			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	写真等を活用した復興PR	担当部局	広報文化交流部	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度補正予算	担当課室	総合計画課	課長 小野 日子				
会計区分	一般会計	施策名	Ⅲ-1 海外広報, 文化交流					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第26条	関係する計画、通知等	—					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東北を含む日本の魅力を海外に向け発信することにより、日本ブランドの復活・強化(風評被害の解消)を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東北を含む日本の産品、生活、文化等を訴える画像データを制作し、各国において在外公館が写真展等に活用することで、各地の魅力を発信する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	—	—	—	—	
		補正予算	—	—	—	31		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	31	—	
	執行額	—	—	—				
	執行率(%)	—	—	—				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	【成果目標】 写真展開催を通じた「元気な日本」のアピール		成果実績	—	—	—	—	30,000人
	【成果実績】 各館における集客数の合計		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	平成23年度末までに60件実施(予定)		活動実績 (当初見込み)		—	—	—	— (60件)
単位当たりコスト	510千円(予定)		算出根拠	30,575千円/60件				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)		23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	—	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	—	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	—	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		東北地方のイメージの回復は政治的に重要視されており、強いニーズがある。	
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。費
 目と使途の双方で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	対日理解促進のための招へい事業(海外の著名人やソーシャルメディア等で影響力のある発信者)		担当部局庁	広報文化交流部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度補正予算		担当課室	総合計画課		課長	小野 日子	
会計区分	一般会計		施策名	Ⅲ-1 海外広報, 文化交流				
根拠法令(具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第26条		関係する計画、通知等	—				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年高い影響力を持つ発信ツールであるソーシャルメディアを活用し、日本の安心安全、復興に対する理解促進を図る。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	諸外国の影響力のあるソーシャルメディア発信者(ブロガー等)を招へいし、関係施設の視察、関係者との会談等を通じて、我が国の復興等を理解させ、ソーシャルメディア(ブログ、フェイスブック、ツイッター等)を通じて発信させる。							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	—	—	—	25		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	25	—	
	執行額	—	—	—	—			
	執行率(%)	—	—	—	—			
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値(23年度)
	招へいを通じた対日理解の促進と風評被害の払拭		成果実績	回	—	—	—	3
	被招へい者1人当たりのソーシャルメディアでの発信回数		達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	14人招へい		活動実績(当初見込み)	人	—	—	—	(14)
単位当たりコスト	1,803千円/件		算出根拠	25,244千円/14人				
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	○	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		世界的にソーシャルメディアによる情報発信の影響力は高まっており、高い広報効果が期待できる。	
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
			近年その影響力が世界的に拡大しているソーシャルメディアによる発信を活用する本事業は高い発信効果が期待出来る。

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	復興発信使派遣事業	担当部局庁	広報文化交流部	作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度補正予算	担当課室	総合計画課	課長 小野 日子			
会計区分	一般会計	施策名	Ⅲ-1 海外広報, 文化交流				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条 外務省組織令第3条及び第26条	関係する計画、通知等	—				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「復興発信使」たる民間人の高い発信力をもって、東日本大震災後の我が国の復興・発展, 我が国産品の安全等をアピールすることで、震災によって受けた我が国のイメージ回復, 風評被害の解消を図る。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	対外発信力のある民間人を「復興発信使」として諸外国に派遣し, 現地開催事業等の場を通じて, 東日本大震災後の我が国の復興・発展, 我が国産品の安全等につき発信してもらう。						
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 業務委託等 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
	予算の状況	当初予算	—	—	—	—	—
		補正予算	—	—	—	16	—
		繰越し等	—	—	—	—	—
		計	—	—	—	16	—
		執行額	—	—	—	—	—
	執行率(%)	—	—	—	—	—	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (23年度)
	【成果目標】 発信使による講演会等を通じた「元気な日本」のアピール		成果実績	—	—	—	750人
	【成果実績】 各案件の集客数の合計		達成度	%	—	—	—
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込
	23年度末迄に15件の実施(予定)		活動実績 (当初見込み)	件	—	—	—
単位当たりコスト	1,088千円(予定)		算出根拠	16,326千円/15件			
平成23・24年度予算内訳 (単位:千円)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由			
	計						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	—	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	—	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	—	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	—	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	—	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>民間の有識者等を海外に派遣し、直接、震災後のわが国の姿を発信することは、高い広報効果が期待される。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		—	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
		—	
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>高い発信力のある民間人を利用した本事業は、風評被害の解消につき高い効果が見込まれる。</p>			

※平成22年度実績を記入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)(単
位:百万円)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					